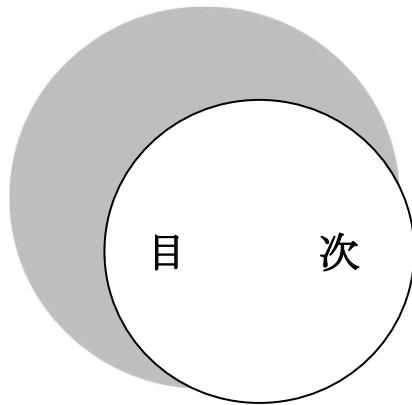


2025

ディスクロージャー誌

JA中野市の現況

Disclosure



I 概況及び組織	
ごあいさつ	2
事業方針	3
業 績	4
内部統制基本方針	5
法令遵守の体制	7
個人情報保護方針	8
金融商品の勧誘方針	10
貸出運営についての考え方	10
社会的責任への取り組み	10
J Aバンクシステム	12
リスク管理の状況	13
内部監査体制	14
金融ADR制度への対応	15
金融円滑化にかかる基本方針	16
農業振興活動	17
地域貢献情報	18
事業のご案内	20
主な手数料	24
当組合の組織	25
組合員数、組合員組織の状況	25
役員構成、役員数、職員の内訳	26
組織機構図	27
特定信用事業代理業者の状況、地区、店舗一覧、子会社	28
沿革・歩み	29
資料編	30

I 概況及び組織

ごあいさつ

平素より、私どもＪＡ中野市をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

昨年は、12月に雪害が発生し、管内においても北部区域を中心に棚の崩壊など大きな被害をもたらしました。また、本年5月に発生した降雹及び強風では、市内広範囲にわたり農産物への甚大な被害が確認されました。被災された組合員の皆さまには改めてお見舞い申し上げます。ＪＡでは被害における対策本部を設置し、迅速な被害状況の把握と被害を最小限に抑えるため被災者に寄り添った支援に努めてまいります。

さて、農業を取り巻く環境は、農業人口の減少や資材価格の高止まり、そして気象災害の激甚化など様々な問題に直面しています。そのような中、食料供給を支える力を堅持していくことは食料安全保障に直結する重要な課題となっています。また、農政では本年4月に新たな「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定されました。基本計画では、食料安全保障の確保が中心に据えられるとともに、食料自給率などの目標が示されたことで、今後は施策の有効性を見極めながら、農業の未来に希望が持てるよう政策へ反映させていくことが求められています。

ＪＡ中野市は、組合員皆さまとの徹底した対話を通じて時代のニーズに合致した事業改善・改革に取り組むとともに総合事業を展開する強みを生かし、生産者・地域の暮らしを支える生活インフラとしての機能を発揮してまいります。

令和6年度事業の経済事業では、園芸特別対策事業並びに農業振興開発事業に取り組むことで持続可能な生産基盤の強化・拡充に努めるとともに、ふるさと納税やＪＡ公式オンラインショップの活用により、果実を中心とした受注件数の伸張を図りました。また、きのこ部門では、日本一のきのこ生産供給体制を強みとした販売により産地主導の価格誘導が図られ、年間を通した堅調な販売と、組合員皆さまのＪＡへの結集の成果として、販売取扱高はＪＡ中野市発足以来初めて300億円を突破し、347億3千万円となりました。今後も農産物への適正な価格形成に取り組み、農業所得増大につながる販売強化並びに技術指導を継続してまいります。

金融共済事業では、組合員・利用者のライフプランに合った「資産形成」「資産運用」の相談、情報提案に努め、多くの方にご利用いただいたことで、令和6年度の貯金残高は1,000億円を超える実績となりました。また、担い手農業者の経営安定のため、制度資金や低利の農業設備資金の提案に努めました。今後もＪＡが持つ総合事業の強みを発揮し、組合員・利用者皆さまからのニーズに対応できる地域金融機関として役割を果たしてまいります。

私どもＪＡは、全国のＪＡバンクの一員として「ＪＡバンクシステム」により地域に貢献する「便利で安心な」金融機関として、多彩な農業が活気づく地域農業に挑戦し、新鮮・安全・安心な農産物の提供はもとより、農業を通じた環境保全と地域循環による豊かな地域づくりに取り組んでおります。

本「ディスクロージャー誌」は、ＪＡ中野市の事業内容や活動状況などについて皆さまにご紹介し、安心してお取引引きいただけることを願い作成いたしました。

最後に、今後とも一層のご利用を賜りますようお願い申し上げます、ごあいさつといたします。

令和7年6月

代表理事組合長

望 月 隆

事業方針

経営理念

J A中野市は、地域の発展に貢献し、農業づくり、くらしづくり、J Aづくりを基本とした事業活動の実践を通じて協同の力による豊かな地域づくりをめざします。

- 農業づくり 農業の持続的発展と地域社会との共生を目指します。
- くらしづくり 事業を通じた豊かで暮らしやすい地域社会の創造に貢献します。
- J Aづくり 発展的投資と組合員還元が継続できる事業改善を展開します。

1. 農業振興事業の取り組み

- (1) 野菜及び花き類の生産基盤の拡大。
- (2) バイオマス資源の有効活用技術開発。
- (3) 経済性の高いきのこと新品種開発及び低コスト培地開発。
- (4) 種菌培養技術及び種菌変異防止技術の確立。
- (5) 果樹品目生産拡大品種振興事業及び生産基盤強化事業。
- (6) 果樹品目品質向上対策事業。
- (7) 園芸品目凍霜害緊急対策事業。

2. 販売・生産資材事業の取り組み

- (1) 所得増大につながる販売力の強化。
- (2) 市内外の学校給食センターへの食材提供。
- (3) 予約購買を基本とした早取り・ロット・多面仕入れなどによる価格抑制。

3. 金融事業の取り組み

- (1) 産地パワーアップ事業支援設備資金、カルチャー資金等の独自特別金利での融資。
- (2) 新規組合員加入限定金利上乘せ、「メンバーズGO」、年金受給者・シニア向け商品の提供。

4. 地域と農でつながる取り組み

- (1) 協同組合活動の理解促進とJ A運営への参画に資する活動に対する積極的な支援（「組合員協同活動実施要領」による）。
- (2) 営農、農業生産、経営に関する活動、先進地視察など見識を高める活動。
- (3) 生活、健康、文化を高める活動。

5. 子会社の設立とその機能を活かした事業展開の取り組み

- (1) ジェイエイ・アップル（株）による工機・燃料・生活・会館・葬祭事業の展開。
- (2) 中野市農協運輸（株）による集荷・出荷配送・特定旅客自動車運送事業。

業 績

事業全般の経過と成果

信用事業

信用事業では、新NISA制度のスタートに合わせた資産運用サポートプログラムを導入し、お客様のライフプランに合った「資産形成」「資産運用」の相談・提案強化に努めた結果、貯金残高1,005億円、前年対比104.8%、計画対比104.5%、となりました。また、貸出金は農業者、農業法人の経営安定のため、制度資金や農業設備資金等の積極的な提案、休日相談会開催・ネットローンのPR強化に取り組み、貸出金残高288億円、前年対比95.9%、計画対比102.9%、となりました。

共済事業

共済事業では、「ひと・いえ・くるま・農業」の総合生活保障提案を基本に、「必要な人に必要な保障」「必要な人に必要なサービス」を提供するとともに、近況確認と安心チェックを実施し、最適な保障提供に努めました。また、利便性向上のため、ペーパーレス・キャッシュレス手続きの定着化と共済金支払処理の迅速な対応に努めた結果、長期共済新契約高は107億円、計画対比146.8%、長期共済保有高は2,648億円、前年対比97.0%、計画対比100.5%、となりました。

生産指導及び販売事業

生産販売事業は、生産規模に応じた個別営農支援、産地パワーアップ事業をはじめとする各種補助事業、独自の農業振興開発事業による生産基盤の拡充に取り組みました。県内外のイベントでは、ふるさと納税やJA中野市オンラインショップのPR強化を図り、JA中野市のファンづくりに努めました。

また、取引先との定期営業の実施、「消費拡大」「農産物価値向上」を目的とした他産地や企業との取り組み強化による有利販売により、取扱高は347億3千万円、前年対比116.3%、計画対比108.9%、となりました。

生産購買事業

生産購買事業は、渉外活動による予約購買の取り組みと、早取り、ロット、多面仕入れによる生産資材コストの抑制に努めました。また、季節に合わせた商材キャンペーンの実施、「JAねっとショップ」による商品の充実化と利便性のよい仕組みづくりの取り組みにより、購買品供給高は79億円、前年対比103.7%、計画対比105.0%、となりました。

損益の状況

損益状況は、財務体質の健全強化に努める一方で、事業の効率的な運営に努めた結果、経常利益で18億3,283万円余を確保しました。また、当期剰余金は15億2,964万円余となりました。

組合が対処すべき重要な課題

1. 第12次長期構想・前期3カ年計画の実践による経営基盤の確保。
2. 独自の農業振興による組合員の所得向上と持続可能な生産基盤強化。
3. 総合事業を活かした地域金融機関としての機能強化。
4. 地域コミュニティ活動の拡大促進。
5. JA中野市(子会社)グループのガバナンス強化。
6. 地域農業を支える人材育成強化。
7. 事業改善・改革のさらなる継続した取り組み。

内部統制基本方針

当組合は、組合員および利用者等からの信頼を得るために、「コンプライアンス（法令等遵守）の確保」「財務報告の信頼性の確保」「業務の有効性・効率性の確保」および「資産の保全」に努め、事業活動を行ううえで生じるリスクを把握し、適切に対応する体制（内部統制システム）を構築し運用します。

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

- ① 組合の基本理念及びコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ② 重大な法令違反その他法令および組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 「マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、マネー・ローンダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立する。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ホットライン)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。
- ⑦ 業務上知り得た当組合および関連会社の取引先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備する。

【運用状況について】

組合の基本理念の実践として、コンプライアンス基本方針、役職員の行動規範を定め、定期的開催するコンプライアンス研修会等を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めています。業務分掌等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしています。また、自主（自店）検査、内部監査の実施、ホットライン（内部通報制度）の設置・運営により不法行為の未然防止や早期発見に努めています。更に監事による監査が実施されています。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。
- ③ 情報セキュリティを確保するための体制を整備し、適切な対策を実施する。

【運用状況について】

情報セキュリティ基本方針および個人情報保護方針に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っています。また、情報セキュリティ対策として、インターネット接続環境と業務ネットワークの分離、ホームページWebサイト改ざん検知の導入、連絡体制の構築およびFire Wallの脆弱性管理を行っています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

【運用状況について】

リスク管理基本方針（リスク管理体制）の策定を通じて組合をとりまくリスクの把握に努めるとともに、理事会等で定期的に協議・検討を行っています。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ② 中期経営計画および同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

【運用状況について】

中期経営計画および事業計画を策定し、その進捗状況を月次で把握しています。また、人事労務基本方針を策定し、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいます。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

【運用状況について】

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っています。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援しています。

6. 組合およびその子法人等における業務の適正を確保するための体制

- ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務が執行されるよう、必要な助言・指導を行う。
- ② 「J A中野市子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③ 「J A中野市子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

【運用状況について】

子会社管理規程を制定し、経営計画および経営戦略策定の指導・助言を行うとともに、業務の遂行状況を適正に把握・評価し、必要な指導・助言を行っています。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④ 計算書類（財務諸表）の適正性、計算書類（財務諸表）作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

【運用状況について】

経理規程を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積もりを行うように努めており、適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努めています。また、法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努めています。

法令遵守の体制

J Aは信用事業をはじめ共済事業、購買事業、販売事業等様々な事業を行っております。その中でも信用事業は業務内容やリスクが多様化・複雑化しており、当J Aも金融機関の一員として徹底した自己規律、自助努力が要請され、合わせて業務運営の透明性を高めていくことが求められています。

このために最も重視しなければならないのは、農業協同組合法をはじめ様々な事業に関連した法令及び当J Aが定めた定款・諸規程であることを認識し、これらを遵守することが社会の一員としての責務と考えております。

そこで、法令及び社会的規範の遵守について代表理事組合長をはじめとした全役職員が常に自覚するとともに、職制の中で相互に法令遵守状況をチェックする体制を整えております。

コンプライアンス運営体制

1. 基本的な考え方

- (1) コンプライアンス態勢の整備を継続的に実施してその乗軌化に努める。
- (2) コンプライアンスの第1次チェック（部署別チェック）態勢、第2次チェック（コンプライアンス主管部署）、第3次チェック（内部監査によるチェック）態勢の強化を通じて当J Aのコンプライアンスの徹底を図ります。
- (3) 役職員の集合研修の実施等により、コンプライアンスの基本的事項の啓蒙、周知徹底を図ります。

2. コンプライアンス態勢

各部署のコンプライアンス担当者は、コンプライアンス統括部署（総務企画部リスク審査課）と連携し、当組合の業務運営や役職員の行動がコンプライアンスに基づき具体的に実践されるよう、コンプライアンス態勢の日常的運営に努めています。

3. 倫理憲章

J Aは、農業者の相互扶助組織として、組合員の農業と生活全般にわたる各種の事業活動を通じて、わが国農業の発展と地域経済・社会の発展に寄与するという社会的責任を負っている。

また、金融機関等として、その業務の公共性から信用を維持し、貯金者等利用者の保護を確保するとともに、金融等の円滑化を図るため、各種事業の健全かつ適切な運営を確保するよう公共的使命を担っている。

このため、これからもこうした社会的責任と公共的使命を全うする金融機関等として、地域社会の負託に応え、これまで以上に揺るぎない信頼を確立していくため、次の事項をコンプライアンスにかかる倫理憲章とする。

(1) 社会的責任と公共的使命

J Aのもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて揺るぎない信頼の確立を図る。

(2) 組合員等のニーズに適した質の高い金融等サービスの提供

創意と工夫を活かしてニーズに適した質の高い金融及び非金融サービスの提供を通じて、その役割を十分に発揮し、組合員等利用者及び地域社会の発展に寄与する。

(3) 法令やルール of 厳格な遵守

すべての法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。

(4) 反社会的勢力との対決

社会の秩序や安全に脅威を与えるマナー・ロンダリング等及び反社会的勢力等に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除する。

(5) 透明性の高い組織風土の構築と社会とのコミュニケーションの充実

経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、社会全般からの理解と信頼の確保、利用者の声を受け止める努力を通じて真に透明性の高い、かつ健全な経営の重要性を認識した組織風土を構築する。JAの役職員は、倫理憲章及びその精神を遵守し行動の指針とするとともに、健全な業務運営を遂行し、質の高いサービスを提供し、もってJAの基本的使命を果たし、経済社会の発展に貢献していく責任を負っていることを、ここに改めて銘記する。

個人情報保護方針

当組合は、個人情報取扱事業者に課せられる義務と責任を果たすため、個人情報保護管理者を置き、個人情報の安全管理について、内部規程、監査体制の整備等を行っています。

1. 中野市農業協同組合個人情報保護方針

中野市農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆さまの個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号利用法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令及びガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号利用法2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、又は公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員及び委託先を適正に監督します。

なお、個人データとは、保護法第16条第3項が規定する、個人情報データベース等（保護法

第16条第1項)を構成する個人情報を行い、以下同様とします。

5. 仮名加工情報及び匿名加工情報の取扱い

当組合は、仮名加工情報(保護法第2条第5項)及び匿名加工情報(保護法第2条第6項)の取扱いに関しては、保護法・ガイドライン等に則して、安全管理に関する必要かつ適切な措置を講じます。

6. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号利用法19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

7. 機微(センシティブ)情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微(センシティブ)情報(要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報)については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

8. 開示・訂正・利用停止等

当組合は、保有個人データ等につき、法令に基づきご本人からの開示、訂正、利用停止等に応じます。保有個人データとは、保護法第16条第4項に規定するデータをいいます。

9. 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの質問・苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

10. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

2. 中野市農業協同組合情報セキュリティ基本方針

中野市農業協同組合(以下、当組合という。)は、組合員・利用者等の皆さまとの信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

- (1)当組合は、情報資産を適正に取り扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに係る諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
- (2)当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な人的(組織的)・物理的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破棄、利用妨害などが発生しないよう努めます。
- (3)当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
- (4)当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が起きた場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
- (5)当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

3. 個人情報保護法に基づく公表事項等に関するご案内

個人情報保護法に基づく公表事項等につきましては、JA中野市のホームページ <https://www.ja-nakanoshi.iijan.or.jp> をご覧下さい。

金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

貸出運営についての考え方

組合員の皆さまの農業振興、生活基盤の確立を中心に、地域金融機関として、地域振興に資する積極的な融資活動の展開をはかります。

法令、定款、規程の定めるところにより、貸出の五原則(安全性、収益性、成長性、公共性、流動性)を遵守し、経営の健全性を確保すべく、審査体制の充実、強化を図りながら貸出の伸張を目指します。

相談機能の充実により、多様化したニーズに的確で迅速な資金対応に努めます。より安全で信頼される融資基盤の確立を図ります。

社会的責任への取り組み

マネー・ロンダリング

「犯罪による収益の移転防止に関する法律」等が制定され、マネー・ロンダリング対策が拡充されたことに伴い、マネー・ロンダリング防止のため、金融機関としての社会の信頼を高めるため同法に基づいた適切な運用を図っています。

環境に優しい農業の取り組み

地域資源の有効活用によるエネルギー地域循環を目指し、きのこ使用済培地の再利用、燃料化、堆肥化等、バイオマス資源利活用の研究と循環型農業に取り組んでいます。また、農業用廃プラ・廃資材等の回収を実施するとともに、環境保全型農業を推進するため、省エネルギー対策等に取り組んでいます。

事業継続基本計画

社会的信用の上に成り立つ金融機関として、何らかの緊急事態に陥った際に、業務の公共性に鑑み、緊急事態においても「一定水準の業務の継続性の確保」という社会的要請に応えるため、事業継続基本計画を策定しております。

農業体験の受入れ

食農教育の一環として、生協組合員に対する学習会や県内小中学生の職場見学・体験学習等の受入れをはじめ、県外高校生、大学生の農業体験・食農講演の実施など幅広く学校教育に協力し、都市と農村との交流に積極的に取り組んでいます。



小学校へ食農・環境教育
補助教材と傘を贈呈



小学生とのきのこ学習会



若手JA職員による農業実地研修



東京農業大学学生による
フィールド研修



県外高校生の農業体験



農産物夜間パトロール

JAバンク基本方針に基づく「JAバンクシステム」

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステムの仕組み」

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2024年3月末における残高は1,651億円となっています。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預貯金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2024年3月末現在で4,785億円となっています。

リスク管理の状況

リスク管理体制

[リスク管理方針等]

組合員・利用者の皆さまに安心してJ Aをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「経営リスク管理規程」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

この規程に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性はこれまでになく高まっています。当J Aではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

1. 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当J Aは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所にリスク審査課を設置し融資課・各店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

2. 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

3. 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリ

スク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

４．オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

５．事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

６．システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。長野県ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「ＪＡ長野県情報システム障害対応マニュアル」を策定しています。

内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の報告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、ＪＡの本所・各センターすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしています。特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

金融ADR制度への対応

1. 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

①信用事業

- ・本所金融共済部 電話：0269-22-4192
- ・金融店本所 電話：0269-22-3148
- ・金融サテライト店 電話：0269-23-2285

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

上記のほか下記の窓口でも受け付けます。

- ・JAバンク相談・苦情等受付窓口
電話：0269-22-4192 電子メール：n-sikin@nkn.nn-ja.or.jp
受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

また、長野県農業協同組合中央会が設置・運営する長野県JAバンク相談所でも、JAバンクに関するご相談・苦情をお受けしております。公平・中立な立場でお申し出をうかがい、お申出者のご了解を得たうえで、ご利用の組合に対して迅速な解決を依頼します。

- ・長野県JAバンク相談所 電話：026-236-2009
受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

②共済事業

- ・本所共済課 電話：0269-23-3950
- ・金融店本所 電話：0269-38-0745

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

ご利用の皆さまからの相談・苦情については、まず当組合がお受けいたします。なお、JA共済相談受付センターでは、相談・苦情のほか、JA共済全般に関するお問い合わせも電話で受け付けております。

- ・JA共済相談受付センター（JA共済連全国本部）電話（フリーダイヤル）：0120-536-093
受付時間：午前9時～午後6時（月～金曜日）、午前9時～午後5時（土曜日）
（日曜日・祝日及び12月29日から1月3日を除く）

2. 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

- 東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031）
- 第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588）
- 第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249）

①の窓口またはJAバンク相談所（一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所、電話：03-6837-1359）にお申し出ください。なお、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。なお、申立者の居住地の近隣弁護士会で手続を進める「現地調停・移管調停」が、東京三弁護士会が設置している仲裁センター等で利用できます。

・共済事業

- （一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）
<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財) 自賠責保険・共済紛争処理機構 <https://www.jibai-adr.or.jp/>
(公財) 日弁連交通事故相談センター <https://n-tacc.or.jp/>
(公財) 交通事故紛争処理センター <https://www.jcstad.or.jp/>
日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR
(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。
か、①の窓口にお問い合わせ下さい。

金融円滑化にかかる基本方針

当ＪＡは、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

- 1 当ＪＡは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの特性や事業の状況ならびに財産及び収入の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
- 2 当ＪＡは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めます。また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めます。
- 3 当ＪＡは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明及び情報提供を適切かつ十分に行うように努めます。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
- 4 当ＪＡは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めます。
- 5 当ＪＡは、お客様からの貸付条件の変更等の相談・申込みにかかる検討にあたっては、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会、企業再生支援機構、事業再生ADR等との緊密な連携を図るよう努めます。
また、これらの関係機関から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換を行い、連携を図るよう努めます。
- 6 当ＪＡは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。
具体的には、
 - (1) 組合長以下、関係役員部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
 - (2) 信用事業担当常勤理事を「金融円滑化管理責任者」として、当ＪＡ全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 - (3) 本所に「金融円滑化管理担当者」を設置し、金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- 7 当ＪＡは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性及び有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

農業振興活動

農業関係の継続的な取り組み

1. 組合員ニーズへの対応による J A への結集と持続可能な生産基盤強化

- (1) 気象災害に強い産地づくりと園地基盤強化
- (2) 農業所得増大のための営農指導・支援の強化
- (3) 次世代につなぐ新たな品目・技術の開発と普及
- (4) 生産基盤の維持・拡大に向けた雇用労働力の安定的確保

2. 所得増大につながる販売力の強化

- (1) 営業活動による販売力の強化
- (2) 選ばれる産地・求められる商品づくり
及び安定供給
- (3) E C 対応強化と農産物加工品の開発
- (4) 人手不足の中でも安定的に供給体制が
維持できる共選所のあり方研究



ぶどうの大苗定植作業

3. 所得増大につながる資材コストの低減

- (1) 予約購買を基本とした資材コスト低減
- (2) セール等の実施による資材店舗の充実
- (3) きのこ使用済み培地の有効活用

地域密着型金融への取り組み

(中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況を含む)

(1) 農業者等の経営支援に関する取組み方針

当 J A は、「農業づくり、くらしづくり、J A づくりを基本とした事業活動の実践を通じて協同の力による豊かな地域づくりをめざします」という経営理念のもと、農業者を始め、地域の皆さまに利用される総合事業体として、営農・経済事業や金融機能のみならず、環境・文化・福祉といった面も視野に入れた事業活動を行っています。

なかでも、農業者等の経営支援を重点取り組み事項の一つとして位置づけ、メインバンク機能の発揮に積極的に取り組んでおり、資金ニーズの把握に努めています。

(2) 農業者等の経営支援に関する態勢整備

営農センターに営農指導員を配置するとともに、各関係機関とも連携して、農業者の農業技術・生産向上に向けた相談に応えています。

また、融資担当者も農業や農業関連融資に関する知識を深め、農業者からの幅広い相談に応じることができるよう、日々研鑽しています。

(3) 農山漁村等地域活性化のための融資をはじめとする支援

農業者の多様なニーズに応えていくため、融資部門と営農部門が連携し、各種プロパー資金や農業近代化資金、日本政策金融公庫資金の取り扱いを通じて、農業者の経営と生活をサポートしています。

(4) 担い手の経営のライフステージに応じた支援

後継者育成支援や、直売所・インショップ生産者への生産支援等を充実させ、多様な担い手の育成に取り組み、それぞれの資金需要に応じ、経営と生活をサポートしています。

- (5) 経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資金供給手法の取り組み
農業融資については、各関係機関と連携を図り、経営改善計画の分析を通じて、アグリマ
イティーローン、農機ハウスローン、農業近代化資金等それぞれの農業者に適した資金提案
を行っています。
- (6) 農山漁村等地域の情報集積を活用した、持続可能な農山漁村等地域への貢献
地元密着による組合経営、農産物直売所の運営を通じ、組合員、地域住民、消費者等の
ニーズを把握し、より身近な事業運営を行っています。

地域貢献情報

当組合は、中野市（旧豊田村地区を除く）を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としており、資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、組合員の営農と生活を守るというＪＡ本来の責任と併せて、食料の安全性・安定供給の確保、環境保全、地域社会への貢献という社会的責任を実現するための活動を展開しています。また、ＪＡの事業活動を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

地域からの資金調達の状況

地域の皆さまからお預かりした貯金・積金の残高は、今年度末において1,005億円となっております。当組合は、県下統一商品のほか、オリジナル商品を開発し、皆さまからお預かりする資金について、金利面や特典によって皆さまにご満足いただけるよう心がけております。

地域への資金供給の状況

地域の皆さまへの貸出金残高は、今年度末において288億円となっております。この内訳は組合員等への資金供給をはじめ、地方公共団体等への資金供給によるものです。

地域農業者等の資金ニーズに合わせ、農業施設の建設、農業器具機械の購入資金に対応する農業近代化資金などの制度資金や農業経営の安定を目的とした営農資金等、農業経営向上のため幅広い資金対応を行っています。また、生活資金においては、県下統一ローンのほか、農協独自要綱による資金を用意し、地域住民の皆さまの生活の向上に貢献できるよう努力しております。

文化的・社会的貢献に関する事項

地域文化との係わりとして、地域行事への参画、学校給食への地元農産物の提供に係る支援、各種農業関連イベントなどの開催等、農業を通じた地域との交流を積極的に行っております。

また、年金受給者を対象に「四つ葉会」を組織し、旅行、ゲートボール、マレットゴルフ大会等を開催するなど、地域の皆さまとのつながりに役立てるような活動を行っております。今後も引き続き、地域の皆さまに貢献できるよう広報誌などを通じた情報提供に心がけ、更には各種機能充実を図ることにより、より一層の地域貢献ができるよう努力いたします。

次代を担う子供たちに食糧の大切さを認識してもらうため、市内小学生を対象に「食農教育」に取り組んでいます。



園児ぶどう収穫体験（JAぶどう部会）



食農体験授業（JA女性部）

お客さま本位の業務運営に関する取組方針

JAグループは、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、助け合いの精神のもとに、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を理念として掲げています。当組合では、この理念のもと、2017年3月に金融庁より公表（令和3年1月15日改訂）された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、組合員・利用者の皆さまの安定的な資産形成に貢献するため、以下の取組方針を制定いたしました。今後、本方針に基づく取組みの状況を定期的に公表するとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現するため本方針を必要に応じて見直してまいります。

1. お客さまへの最適な商品提供

- （1）お客さまに提供する金融商品は、特定の投資運用会社に偏ることなく、社会情勢や手数料の水準等も踏まえたうえで、お客さまの多様なニーズにお応えできるものを選定します。

2. お客さま本位のご提案と情報提供

- （1）お客さまの金融知識・経験・財産、ニーズや目的に合わせて、お客様にふさわしい商品をご提案いたします。
- （2）お客さまの投資判断に資するよう、商品のリスク特性・手数料等の重要な事項について分かりやすくご説明し、必要な情報を十分にご提供します。
- （3）お客さまにご負担いただく手数料について、お客さまの投資判断に資するよう、丁寧かつ分かりやすい説明に努めます。

3. 利益相反の適切な管理

- （1）お客さまへの商品選定や情報提供にあたり、お客さまの利益を不当に害することがないように、「利益相反管理方針」に基づき適切に管理します。

4. お客さま本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築

- （1）研修による指導や資格取得の推進を通じて高度な専門性を有し誠実・公正な業務を行うことができる人材を育成し、お客さま本位の業務運営を実現するための態勢を構築します。

ホームページのご案内

JA中野市ホームページでは、農産物紹介、簡単クッキングなど多彩な情報を提供しております。

<https://www.ja-nakanoshi.iijan.or.jp>

事業のご案内

信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務を行っています。
この信用事業は、J A・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、J Aグループの金融「J Aバンク」として大きな力を発揮しています。

貯金業務

組合員ならびに地域の皆さまからの貯金をお預かりしています。
当座貯金、総合口座、貯蓄貯金をはじめとして各種定期貯金、定期積金などご利用の目的や期間、金額に応じてお選びいただけるさまざまな貯金を取り扱っています。
また、各種公共料金・税金のお支払い、給与・年金のお受け取りもご利用いただけます。

《主な貯金》

貯金の種類		特 色	期 間	お預入金額
総合口座		普通貯金と定期貯金を一冊の通帳にセットした貯金です。お預けいただいた定期貯金の90%、最高300万円まで自動融資がご利用いただけます。	期間の制限はありません。	普通貯金、定期貯金のお預け入れ金額によります。
普通貯金		おサイフ代わりにいつでも簡単に出し入れできます。公共料金等の自動支払い口座として、給与・年金等のお受取口座として最適です。	期間の制限はありません。	1円以上
決済用貯金		いつでも出し入れでき、公共料金等の自動支払い口座、各種のお受取口座として利用できます。貯金保険制度により全額保護され、金利は無利息となります。	期間の制限はありません。	1円以上
定期貯金	期日指定定期貯金	自由金利で1年経過後はお引き出し自由、一部のお引き出しもできます。	最長3年	1円以上 300万円未満
	大口定期貯金	金利は市場実勢を参考にして自由に決定され、確定利回りで運用できます。 満期前利息分割受取型も選択できます。	1カ月以上10年以下	1,000万円以上
	スーパー定期300			300万円以上
	スーパー定期			1円以上
	変動金利定期貯金	金利は市場実勢を参考にして自由に決定されますが、6カ月ごとに金利がその時点の金利動向により変更されます。	2・3年	1円以上
積立貯金	定期積金	毎月一定額のお積立てで、生活設計に合わせ無理のない資金づくりができます。	6カ月以上5年以下	1,000円以上
	積立式定期貯金（エンドレス型）	積立期間は自由ですので、目的に合わせ積立てができます。	期間の制限はありません。	1円以上
	積立式定期貯金（満期型）	毎月のお積立てで、生活設計に合わせ無理のない資金づくりができます。	（積立期間） 6カ月以上10年以内 （据置期間） 1カ月以上3年以内	1円以上

貯 金 の 種 類		特 色	期 間	お預入金額
財 形 貯 金	一 般 財 形 貯 金	お勤めの方々の財産づくりに最適です。給料・賞与から天引による積立となります。	3 年以上	1円以上
	財 形 年 金 貯 金	退職後の生活に備えての資金づくりに最適です。財形専用の金利が適用され、また、財形住宅貯金と合わせて元本550万円まで非課税の特典が受けられます。	5 年以上	1円以上
	財 形 住 宅 貯 金	マイホーム資金づくりに最適です。財形専用の金利が適用され、また財形年金貯金と合わせて元本550万円まで非課税の特典が受けられます。	5 年以上	1円以上
当 座 貯 金		安全便利な小切手・手形がご利用いただけます。	期間の制限はありません。	1 円以上
貯 蓄 貯 金		1円以上10万円未満、10万円以上30万円未満、30万円以上100万円未満、100万円以上300万円未満、300万円以上の5段階の金額階層ごとに利率を適用します。	期間の制限はありません。	1 円以上
通 知 貯 金		1週間以上の短期のお預入れにご利用いただけます。	期間の制限はありません。 (ただし、7 日間の据置期間が必要です)	50,000円以上
納 税 準 備 貯 金		税金の納付に備えるための貯金です。	期間の制限はありません。	1 円以上
譲渡性貯金（NCD）		大口資金の運用に適しています。また、満期日前に譲渡できます。	2 週間以上 5 年未満	1,000万円以上

貸出業務

組合員への貸出をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金を貸出しています。

また地方公共団体、農林関連産業などへも貸出し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、住宅金融支援機構、(株)日本政策金融公庫等の融資の申し込みのお取り次ぎも行っております。

《主な取り扱いローン》 住宅関連ローン

ローンの種類		お使いみち	ご融資金額	返済期間	返済方法	担保・保証人
住 宅 ロ ー ン	変 動 金 利 型	住宅の新築、増改築、住宅または土地の購入資金としてご利用いただけます。また、他金融機関から当組合住宅ローンへのお借り換えもできます。	2億円以内	50年以内	元金均等返済もしくは 元利均等返済 [ボーナス時の増額返済も可]	担保：土地・建物 保証人：原則必要ありません。 農業信用基金協会・協同住宅ローン（株）が保証します。
	固 定 金 利 選 択 型 (3・5・10・15・20年)					
リ フ ォ ー ム ロ ー ン		住宅の増改築・修理・内外装・造園・門・塀などの建築資金にご利用いただけます。	1,500万円以内	15年以内	元利均等返済 [ボーナス時の増額返済も可]	担保：必要ありません。 保証人：原則必要ありません。 農業信用基金協会・保証会社が保証します。

《主な取り扱いローン》 その他のローン

ローンの種類	お使いみち	ご融資金額	返済期間	返済方法	担保・保証人
教 育 ロ ー ン	入学金・授業料・学費及び生活資金にご利用いただけます。	1,000万円以内	16年10ヶ月以内 据置期間含む。	元利均等返済 [ボーナス時の増額返済も可]	担保：必要ありません。 保証人：原則必要ありません。 農業信用基金協会・保証会社が保証します。
マ イ カ ー ロ ー ン	車の購入はもちろん車検・ガレージ・免許証の取得など車のことなら何でもご利用いただけます。	1,000万円以内	15年以内		
J A カ ー ド ロ ー ン 員 外 カ ー ド ロ ー ン	生活に必要な資金にご利用いただけます。(負債整理資金・事業資金は除きます。)	50万円以内 (ニコス一般500万円以内)	1年又は2年ごとの自動更新	毎月1万円以上の定額返済	担保：必要ありません。 保証人：原則必要ありません。 農業信用基金協会・保証会社が保証します。
員 外 カ ー ロ ー ン	自動車に関するすべての資金にご利用いただけます。	1,000万円以内	15年以内	元利均等返済 [ボーナス時の増額返済も可]	担保：必要ありません。 保証人：原則必要ありません。 保証会社が保証します。
員 外 フ リ ー ロ ー ン	生活向上に関するすべての資金にご利用いただけます。	500万円以内	10年以内		
員 外 多 目 的 ロ ー ン	資金使途が確認できる資金にご利用いただけます(負債整理資金は除きます)。	1,000万円以内	10年以内		

JA住宅ローン

変動金利型及び固定金利選択型住宅ローンを中心に、最長50年の長期に渡ってご融資いたします。他金融機関の住宅ローンのお借り換えにもご利用いただけますので、お気軽にご相談下さい。

金融サテライト店において、日曜日も各種ローンに関するお問い合わせ、お申し込みを受け付けております。平日は午前9時から午後6時まで、日曜日は午前9時から午後5時まで営業しております(日曜日を除く祝日は休業させていただきます)。

J A ロ ー ンは中野市内(旧豊田村地区を除く)にご住所または勤務先のある方であればどなたでもご利用いただけます。

なお、令和7年7月1日より、融資課及び金融サテライト店は金融店本所内へ移転となります。

為替業務

全国のＪＡ・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口から全国どこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取り立てが安全・迅速・確実にできる内国為替をお取り扱いしています。

国債窓口販売・投信窓口販売

国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売・投信窓口販売の取り扱いをしています。

サービス・その他

当組合では、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取・自動支払・自動送金や給与振込サービス・口座振替サービスなどをお取り扱いしています。

また、パソコンやスマートフォンから振込や振替・残高照会ができるＪＡネットバンク、キャッシュカードでお買い物のお支払いができるデビットカードサービスなど、様々なサービスを提供しています。

共済事業

組合員はもちろん地域住民の皆さまの「ひと・いえ・くるま・農業」の共済・くらしを守る活動を行っています。「生命」から「損害」までカバーするＪＡ共済の圧倒的保障力と豊富な経験を生かして、当ＪＡは確かな保障を提案しています。

経済事業

農業を営む上での技術や経営の指導、新しい作物や技術の導入など、組合員へ営農支援を行う「営農指導事業」。組合員が作った新鮮で安全・安心な農産物を、農家にかわり消費者に届ける「販売事業」。組合員の営農に必要な資材や生活に必要な物資を組合員に届ける「購買事業」。この３つの事業を「ＪＡの経済事業」といいます。

当ＪＡの営農指導事業では、農業振興開発事業・園芸特別対策事業などの補助事業を実施し生産基盤の強化に努めています。また、販売事業では、農産物総合供給産地の強みを前面に出して、有利販売に努めています。購買事業では、予約購買を基本とした早取り・ロット・他面仕入れなどにより価格抑制に努め、良質な資材を安定的に供給しています。

主 な 手 数 料

※ 令和7年7月1日現在で記載しております。

※ 各手数料にはいずれも消費税、地方消費税を含んでおります。

為替手数料（1件又は1通につき）								
種 類		当 J A		県内 J A 宛		県外 J A 宛		他行宛
振込	3 万円 未 満	窓口利用	220円	窓口利用	220円	電信扱 窓口利用	550円	550円
		（自動送金利用）	220円	（自動送金利用）	220円	（自動送金利用）	550円	550円
		（A T M利用）	無 料	（A T M利用）	110円	（A T M利用）	110円	440円
		（ネットバンク）	無 料	（ネットバンク）	110円	（ネットバンク）	110円	220円
						文書扱	440円	550円
	3 万円 以 上	窓口利用	440円	窓口利用	440円	電信扱 窓口利用	770円	770円
		（自動送金利用）	440円	（自動送金利用）	440円	（自動送金利用）	770円	770円
		（A T M利用）	無 料	（A T M利用）	330円	（A T M利用）	330円	660円
		（ネットバンク）	無 料	（ネットバンク）	220円	（ネットバンク）	220円	440円
						文書扱	660円	770円
代金 取立	当 J A 宛				無 料	至急扱	880円	880円
	県内 J A 宛				440円	普通扱	660円	660円
A T M利用手数料								
		県内 J A キャッシュ カードによるお引出し		県外 J A キャッシュ カードによるお引出し		提携金融機関カードに よるお引出し（※1）		
平 日	9：00～18：00	無 料		無 料		110円		
	18：00～21：00	無 料		無 料		220円		
土曜日・日曜 日・祝日	9：00～17：00	無 料		無 料		220円		
	17：00～19：00	無 料		—		—		
硬貨整理手数料								
お取り扱い枚数（※2）				手数料				
1 ～ 1 0 0 枚				無 料				
1 0 1 ～ 2 0 0 枚				110円				
2 0 1 ～ 3 0 0 枚				220円				
3 0 1 ～ 1， 0 0 0 枚				330円				
1， 0 0 1 枚以上				1， 0 0 0 枚ごとに330円加算				
その他諸代金								
小切手帳		1 冊（50枚） 署名鑑印刷			（無）660円 （有）770円			
手形帳（約手）		1 冊（25枚） 署名鑑印刷			（無）440円 （有）495円			
通帳・証書等再発行		1 件につき			1,100円			
キャッシュカード再発行		1 枚につき			1,100円			
自己宛小切手発行		1 枚につき			550円			
残高証明書発行		1 通につき			自動発行220円 都度発行440円			

（※1） ご利用になる金融機関によって手数料が異なる場合があります。

（※2） 貯金口座への入出金、振込等の硬貨が対象です。

当組合の組織

組 合 員 数

(単位：人、団体)

	令和5年度	令和6年度	増 減
正組合員	3,773	3,680	△93
個 人	(3,645)	(3,549)	(△96)
法 人	(128)	(131)	(3)
准組合員	3,975	4,065	90
個 人	(3,949)	(4,041)	(92)
法人その他	(26)	(24)	(△2)
合 計	7,748	7,745	△3

組 合 員 組 織 の 状 況 （令和7年2月末）

(単位：人)

組織名	代表者氏名	構成員数	組織名	代表者氏名	構成員数
農家組合		1,652	プラム部会	町田 昇一	91
総代会運営委員会	武田 政志	26	キウイフルーツ研究会	中村 右造	16
青年部	阿部 達也	94	柿研究会	風間 澄博	24
女性部	田川 和子	71	アスパラガス部会	郷道 修弘	68
農政協議会	望月 隆	2,594	きゅうり部会	川口 晴夫	37
えのき茸部会	横田 康明	64	シャクヤク部会	永沢 泉	106
ぶなしめじ部会	佐藤 哲也	34	花き研究会	中山 陽一	90
なめこ部会	和田 慎二	8	南部水稻生産組合	上田 光郎	10
りんご・もも部会	塩野谷 忠彦	510	採種組合	小根澤 庄一	11
ぶどう部会	下田 貴之	570	畜産部会	矢野 光政	2
サクランボ部会	徳武 英明	33	いきがい農業者の会	山岸 正男	96
ナシ部会	海谷 栄治	75			

当ＪＡの組合員組織を記載しています。

役員構成（役員一覧） [令和7年2月末]

区 分		氏 名	備 考
役 職 名	常勤・非常勤の別		
代 表 理 事 組 合 長	常 勤	望 月 隆	中央会理事、各連合会等理事・経営管理委員又は運営委員
代 表 理 事 副 組 合 長	常 勤	小 林 豊	総合企画本部長
常 務 理 事	常 勤	山 田 一 彦	信用事業担当・金融事業本部長
常 務 理 事	常 勤	佐々木 真	経済事業担当・経済事業本部長
理 事	非常勤	阿 部 和 夫	総務企画専門委員長・経済専門委員
理 事	非常勤	長 島 輝 宣	金融専門委員長・総務企画専門委員
理 事	非常勤	高 橋 幸 司	経済専門委員長・総務企画専門委員
理 事	非常勤	小 林 千 枝	経済専門副委員長・総務企画専門委員
理 事	非常勤	池 田 洋 幸	総務企画専門委員・金融専門委員
理 事	非常勤	郷 道 和 弘	総務企画専門副委員長・経済専門委員
理 事	非常勤	小 林 秀 子	金融専門委員
理 事	非常勤	平 林 春 男	経済専門委員
理 事	非常勤	鈴 木 一 成	金融専門副委員長・総務企画専門委員
理 事	非常勤	土 屋 雅 彦	金融専門委員
理 事	非常勤	畔 上 慶 一	総務企画専門委員・経済専門委員
理 事	非常勤	永 沢 美代子	総務企画専門委員・経済専門委員
理 事	非常勤	町 田 高 春	金融専門委員
代 表 監 事	非常勤	浅 沼 豊	
代表監事代理	非常勤	清 水 和 明	
常 勤 監 事	常 勤	柴 本 雅 行	実務精通者
員外監事	非常勤	宮 澤 丈 利	員外監事

役 員 数

(単位：人)

区分	前期末	当期就任	当期退任	当期末	定員に定める 役員の定数
理 事 (うち常勤) (うち女性)	17 (4) (3)	0 (0) (0)	0 (0) (0)	17 (4) (3)	17
監 事 (うち常勤) (うち女性)	4 (1) (0)	0 (0) (0)	0 (0) (0)	4 (1) (0)	4
合 計 (うち女性)	21 (3)	0 (0)	0 (0)	21 (3)	21

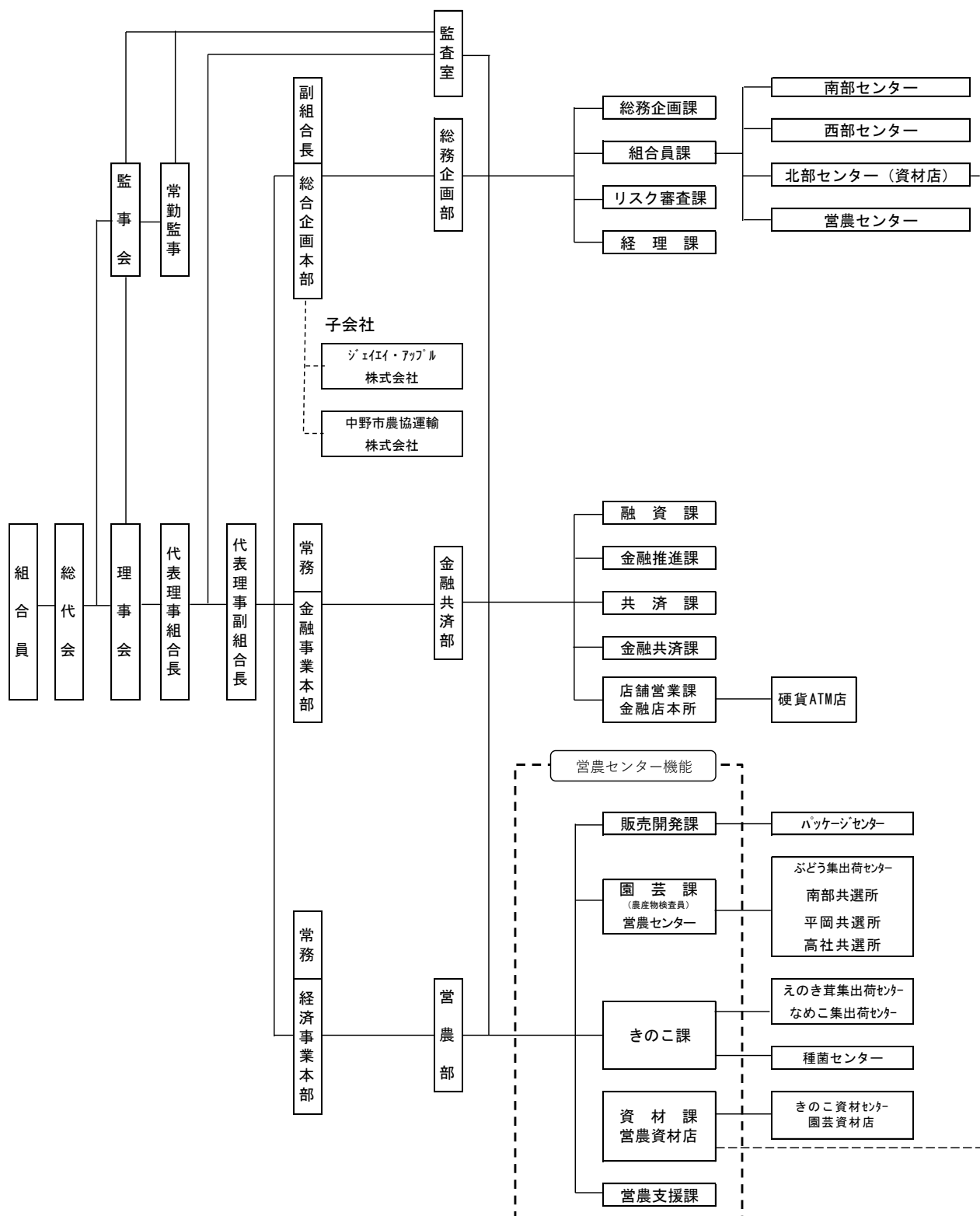
職 員 の 内 訳

(単位：人)

区 分	令和5年度末			令和6年度末		
	男	女	計	男	女	計
一 般 職 員	86	35	121	80	38	118
営 農 指 導 員	26	1	27	26	2	28
生 活 指 導 員	0	0	0	0	0	0
出 向 ・ 派 遣	3	1	4	2	0	2
合 計	115	37	152	108	40	148
契 約 職 員	62	66	128	62	69	131

組 織 機 構 図

令和7年4月1日現在



特定信用事業代理業者の状況

該当ありません。

地 区(当組合の営業地区)

中野市の全域（旧豊田村地区を除く）

店舗一覧

令和7年4月1日現在

名 称	所在地	電 話	F A X	A T M設置台数
本所	中野市三好町 1-2-8	22-4191	22-7883	2 台
金融店本所	中野市三好町 1-2-8	22-3148	23-2181	2 台
南部センター	中野市大字中野167-1	22-3702	23-3960	1 台
西部センター	中野市大字吉田593-2	22-3131	23-2184	1 台
北部センター	中野市大字越1139	22-2745	23-2188	1 台
サテライト店	中野市大字吉田字森下902-1	23-2285	26-1189	1 台
営農センター	中野市大字金井53-1	22-5373	23-2187	1 台
営農資材店	中野市大字吉田593-2	22-4312	26-0258	
種菌センター	中野市大字中野162-1	26-0370	22-4613	
アップルシティーなかの	中野市大字吉田519	26-1122	23-0120	1 台
車輛機械化センター	中野市吉田897-1	22-4531	22-8119	
J A虹のホールしゃぼん玉館	中野市吉田107-1	26-1122	23-0120	
J A虹のホールしゃぼん玉館別館	中野市吉田527-2	26-1122	23-0120	
農産物産館	中野市草間1543-5	23-5595	23-5599	

上記のほかに、右記の施設内に
A T Mが設置してあります。

名 称	A T M設置台数
日野ブース	1 台
高丘スタンド	1 台
長丘スタンド	1 台
倭ブース	1 台
中野市役所	1 台
北信総合病院	1 台

子 会 社

会社名	所在地	事業内容	設立年月日	資本金 (千円)	出資比率 (%)
ジェイエイ・アップル 株式会社	中野市大字吉田519	生活・燃料及び工機事業	平成11年6月 1 日	48,000	100
中野市農協運輸 株式会社	本社 中野市三好町1-2-8 営業所 中野市大字新井317	一般貨物自動車運送業 貨物軽自動車運送事業 貨物利用運送事業 特定旅客自動車運送事業	昭和56年8月13日	31,000	100

沿 革 ・ 歩 み

年月日	できごと	年月日	できごと
昭和39. 4. 1	市内9農協合併 中野市農協誕生	12. 4. 3	訪問入浴事業開始
40. 4. 5	第1回通常総代会	13. 2. 13	果樹ハウスリース事業竣工
11. 1	アップルちゃん商標登録	15. 4. 22	北部セルフスタンドオープン
46. 3. 29	農協本館落成	5. 12	きのこ残渣置場竣工
47. 4. 1	車輛機械化センター 車検業務開始	9. 26	デイサービスセンター遊湯竣工
51. 3. 5	全国優良農協表彰受賞	17. 7. 1	工機事業 ジェイエイ・アップル㈱へ業務移管
52. 9. 19	えのき茸集出荷センター竣工	18. 4. 1	ローンセンター開設
56. 6. 10	県内ネットサービス開始	5. 8	J A S T E Mシステムへ移行
57. 7. 12	資材集中配送センター稼働	20. 8. 11	液体種菌供給開始
7. 28	ぶどう集出荷センター竣工	10. 9	いきがい農業者の会 農林水産大臣賞受賞
11. 12	なめこ集出荷センター竣工	21. 6. 2	JA中野市合併45周年記念式典
58. 7. 1	中野市農協運輸㈱開所	22. 7. 1	農業電子図書館稼働
61. 3. 12	ぶどう部会日本農業賞受賞	23. 10. 24	新金融店舗体制スタート
4. 17	種菌センター竣工	24. 9. 6	総合農産物直売所「信州中野いきいき館」竣工
62. 10. 20	総合生活センター竣工 「アップルシティーなかの」	10. 4	ローン不動産センター竣工
63. 10. 19	農産加工センター竣工	25. 7. 25	えのき氷を中心とした機能性ヒト試験開始
12. 28	オガコ置場竣工	26. 6. 6	JA中野市合併50周年記念式典
平成2. 2. 16	農協青年部活動実績発表全国大会最優秀賞（農林水産大臣賞）	27. 7. 10	南部・平岡共選所選果機導入工事竣工
3. 2. 21	えのき茸「中野 J A」品種登録	8. 26	えのき氷機能性に関する共同研究成果発表
12. 2	燃料流通基地使用開始	28. 11. 01	女性部20周年記念大会
4. 2. 3	車輛機械化センター 吉田へ移転	29. 1. 31	JA中野市ぶどう部会「第46回日本農業賞集団組織の部」大賞
6. 3. 4	特別優良 J A 表彰受賞	11. 23	JA中野市ぶどう部会「内閣総理大臣賞」受賞
6. 10	きのこ資材センター竣工	30. 7. 12	きのこ生産者 JGAP団体認証取得
7. 11. 6	助け合いネットワーク 「アップルケアーズ」設立	令和1. 11. 22	JA虹のホールしゃぼん玉館別館竣工
8. 4. 20	農産物産館「オランチェ」オープン	2. 4. 17	営農資材店リニューアルオープン
10. 1	葬祭事業「アシル」スタート	3. 7. 30	シャトレーゼ信州中野店オープン
9. 4. 9	営農センター竣工	4. 4. 5	きのこ母菌（ぶなしめじ）生産供給事業開始
10. 4. 23	新役員執行体制、事業本部制導入	6. 10. 30	JA中野市合併60周年記念式典
11. 7. 1	ジェイエイ・アップル株式会社オープン		